

2019年度 業績のご報告

2019年度は、3カ年の中期経営計画（2018年度～2020年度）の2年目として、「地域やお客さまの課題解決に真摯に向き合い、価値ある提案ときめ細かな支援による『非価格競争力』をさらに強化し、円滑な資金供給を行うことによって、貸出金利の適正なプライシングと役務収益の拡大に努めるとともに、業務の効率化や業界ネットワークのさらなる活用による経営の効率化を進めることにより収益性を向上させ、“将来にわたり持続可能なビジネスモデル”の構築に取り組んでいく」との基本方針の具現化に向け、期初より諸施策に意欲的に取り組みました。2019年度の結果は次のとおりです。

預金積金・貸出金・預かり資産の状況

2019年度末の預金積金残高は、流動性預金を中心に順調に推移したことにより、前年度末より17億52百万円増加の3,017億21百万円となりました。

貸出金残高は、地域の中小企業および個人のお客さまに対して、必要な資金を円滑に供給するため積極的な営業活動に努めた結果、消費者ローンや事業性の貸出が増加したことから、前年度末より2億53百万円

増加の1,382億43百万円となりました。

2019年度末の預かり資産残高は、個人年金保険商品の予定利率引き下げや国債の利回り低下、さらに、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、投資信託の基準価格が下落したため、前年度末より23億83百万円減少の142億19百万円となりました。

預金積金・貸出金



預かり資産



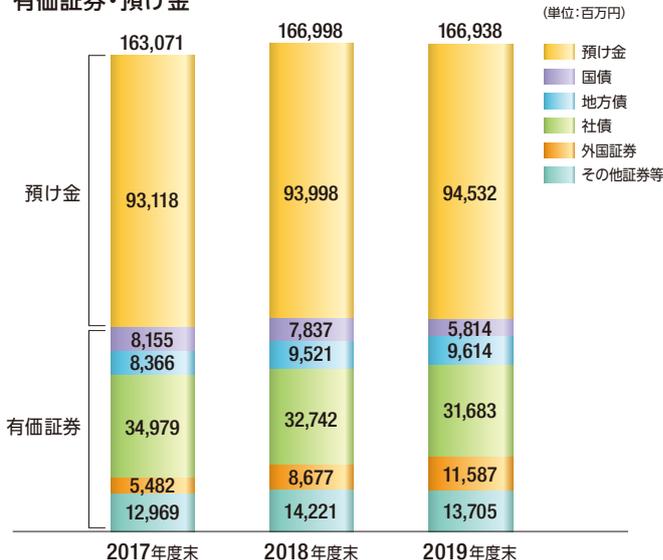
有価証券・預け金の状況

皆さまからお預かりした預金は、貸出金としての運用のほか、有価証券や預け金としても運用しています。

有価証券は、安全性と流動性を最優先するという方針のもと、国内債券を中心に運用を行っています。期末残高は、前年度末より5億94百万円減少の724億5百万円となりました。

預け金は、主に全国の信用金庫の中央機関である信金中央金庫で運用しており、期末残高は前年度末より5億34百万円増加の945億32百万円となりました。信金中央金庫は総資産40兆円を超える国内最大級の金融機関であり、信用格付けもAA※を取得しています。

有価証券・預け金



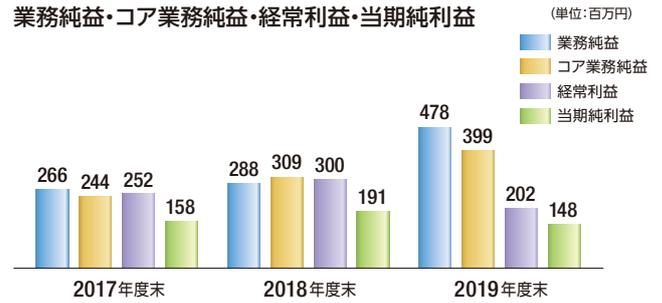
※日本格付研究所(JCR)2020年5月末現在

損益の状況

収益状況は、長引くマイナス金利政策の影響により、貸出金利息や預け金利息が減少し、経営環境は昨年にも増して厳しい状況が続いておりますが、経営の効率化ならびに経費の節減に努めました結果、当期純利益は1億48百万円となりました。

なお、金融機関の本来業務の収益力を示すコア業務純益は3億99百万円となりました。

業務純益・コア業務純益・経常利益・当期純利益



自己資本の状況

自己資本比率は、金融機関の健全性を示す重要な指標の一つとして用いられ、その比率が高いほど、経営がより健全であることを示しています。

2019年度末の自己資本比率は、前年度末比0.55ポイント上昇し9.69%となりました。引き続き、国内基準である4%を大きく上回る水準を維持しています。

また、自己資本の額は前年度末より1億71百万円増加し115億47百万円となりました。

自己資本比率と自己資本の額



金融再生法上の不良債権の状況

2019年度は不良債権の減少を図るため、経営改善支援や延滞債権の回収促進を行ったものの、厳格な自己査定による不良債権の適切な償却・引当を行った結果、金融再生法に基づく不良債権は前年度より2億47百万円増加し、58億93百万円となりました。

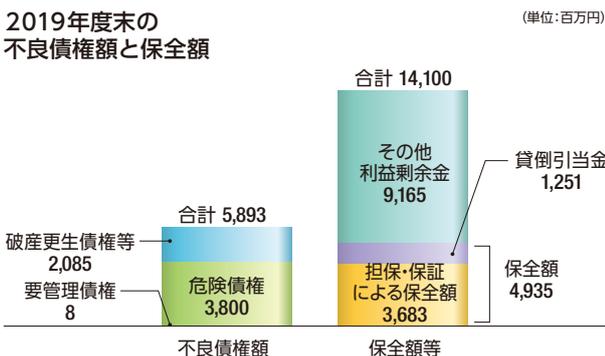
なお、不良債権比率（不良債権の総与信に対する割合）は、前年度末より0.17ポイント上昇し、4.24%となりました。

不良債権に対する保全状況は、担保や保証・貸倒引

当金等による保全額が49億35百万円となり、未保全額となる9億58百万円はその他利益剰余金91億65百万円により十分カバーされていることから、不良債権に対する備えは万全です。

また、この不良債権は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引き当てている貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

2019年度末の不良債権額と保全額



金融再生法に基づく不良債権比率と不良債権額

